

# 北葛だより みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共产党奈良県会議員団

奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291  
今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725



[今井光子のホームページ](#)

今井光子

検索

# 平和を願うなら戦争の準備ではなく 平和の準備をはじめましょう

12月県議会では小林照代議員が代表質問、山村幸穂議員が一般質問、今井光子議員は最終日に議案に対する討論、太田あつし議員が意見書提案を行いました。

## <今井光子議員が討論>

物価高騰で県民の暮らしが大変な中

- 知事、副知事、議員らの報酬引き上げは県民感情にそぐわないと反対
- 国の個人情報保護条例は自治体の責務の責務放棄
- 国の大学設置基準変更を受け、県立大学工学部⇒産官学連携の新たな工科大学設置に変更したのは、教育の質の低下を招くと反対（大学設置新基準の問題点：右カコミ記事参照）

12月議会では、26議案中5議案に反対。今井光子議員が本会議最終日に反対討論に立ちました。

### 1. 知事、副知事、の特別職の報酬引き上げ（議第83号）。

一般職員の期末手当の引き上げには賛成の立場ですが、かつてない諸物価高騰は県民の暮らしを大きく脅かし、この寒い中で電気代の節約や食費の削減など県民に我慢を強いているなか、知事や副知事など特別職と県会議員の給与引き上げは県民感情にそぐわないと反対しました。

### 2. 5名の議員提案で出てきた議員報酬引きあげ（議第99号）。

上記理由と同じ。

### 3. その補正予算（議第100号）。

### 4. 個人情報保護条例改正（議第86号）。

法改正にともなう条例改正ですが、「個人情報の保護」が後退するため反対。個人情報を守るという自治体の責務を放棄して、本人の知らない間に民間企業や個人、団体などだれでも匿名加工情報を得るために提案募集に参加できるようになり、また「目的外の流用」「オンライン結合」も「加工を外注に出すこと」も可能になります。個人情報保護の現行制度から、著しく後退するものであるため反対しました。

### 5. 県立大学中期目標（議第97号）。

県立大学の新学部が新たな工科大学建設に変更するもの。これまで奈良県には理工学部がないことによる若者の県外流出を防ぐとして、県立大学に理

## 奈良工科大学大学 どんな大学になる？ (大学設置の新基準の問題点)

教授会 新基準では事務職員も参加 教育本来の在り方が骨抜きになる可能性  
職員配置基準 20人のクラス×2クラス 専任教員40人  
新基準ではAクラス15人 Bクラス15人 専任教員30人+兼務5人  
施設基準 運動場体育館 「設置義務」を新基準では「必要に応じて」に変更  
「会議室」「学生自習室」「学生控室」は新基準では削除（なし）  
卒業単位 124単位のうちオンライン60単位 〈オンライン授業2分の1以下〉  
新基準 64単位 〈オンラインで4分の3まで可能〉

工学部を設置する計画が急速「工科大学新設」に変更されました。奈良県では、奈良女子大学に理工学部が新設され、県内の県立高校の工業科は定員割れが続いている。果たして県立工科大学で学生が集まるのか疑問です。

背景には経団連が目指す「ソサイティ5.0」を支える人材養成のための産官学の連携があります。県担当部局は国の動向を受けたものではないと説明していますが、「地域の産官学の中核として企業との共同研究」、「成果に応じた給与や柔軟な兼業」など、説明がされていいるものは国の改革そのものです。

＊＊＊

岸田政権は経済安全保障の名のもとに軍事費増額の相当な約束をしています。アメリカでは国防総省の研究費支援は「基礎研究、応用研究の制限は受けないものとする」「大学のキャンパスでは軍事研究に相当するものは実施しない」とされていますが、日本にはこのような歯止めがありません。

＊＊＊

日本の研究者や研究機関・民間企業の科学技術が軍事力増強のために動員される危険があります。

大学は権力の支配に屈することなく、教育研究を通じて平和と人類の福祉の向上に真に寄与すべきと考え、議第97号に反対しました。



討論にたつ今井光子議員

で今Wる需持す種合のにとおた出うそしにで日緒た着れす手このやらこくてにリ本第絵まスち  
すここの産つ★をい戦味互それこのあ終しにサをがもえりい入ス当第一次世文休戦19年  
そRは業こ敵消理争わがはと後つわいたサッカーマ時、おドイタ大戦14年めのクリ  
力！・市だけと基す解でりがを空ははたり★クリッカーポー武器を銃をましソ向互いツ話  
を合戦です。喜攻とるもまア知す向め互士す争はスを。ル巻きい手い士きます1年こがか闘がイ時た  
わせ反対Nの能でとく國「時、し擊令しは交年戰次でにて。きがます1年こがか闘がイ時た  
時には力きで話と人敵てつがあ、流後」の一し上そま両。人すち聞らつ壕ギ、★う木

ひと  
とき

## 意見書の提案

燃料費や物価の高騰に苦しむ地域の中小企業小規模事業所への支援を求める意見書が全会一致で採択されました。日本共産党が提案したものです。今議会、意見書(案)を提出したのは共産党会派だけでした。

(意見書の要旨)

1. 新型コロナウイルスの第8波と物価高騰の中で、経営が不安定となり疲弊する中小企業・小規模事業者を支え、安定的な経営基盤の確立につなげるため、地域経済を再生させるための支援を検討すること。

2 中小企業憲章の理念の実践はもとより、ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化などを一元的に推進していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2022年12月15日

奈良県議会

今井 その11自治体では対応されていない。

奈良県は女性の就労率が全国1位。ちょっとした配慮で、女性が働き続けられるなら、県からも改善指導していただきたい。

## 放課後児童支援員の待遇改善を

今井 2022年度、国は放課後児童支援員の待遇改善の予算を付けたが、実施につながっていない。全400クラスの学童のクラスがあるが132か所しか実行されていない。(北葛4町は未実施)

キャリアアップは66クラス(王寺町実施3クラス)、給与ベースアップは302クラス(上牧、広陵、王寺実施)。なぜ改善されないのであるのか。

奈良っこはぐくみ課長答弁 学童の運営費は、国、県、市町村が3分の1づつの負担。自治体の持ち出しがあるため財政難のところでは実施されていない。全国知事会から安定財源、補助率引き上げを国に要望している。

## 誰もが自分らしく生きられるように

今井 大和郡山市では、市独自でLGBTQのパンフを作成し学校や職員に配布している。

LGBTQとは、L:レズビアン(女性を好きになる女性)/G:ゲイ(男性を好きになる男性)/B:バイセクシュアル(男性も女性も両方を好きになることができる人)/T:トランスジェンダー(生まれた性別とは異なる性別で生きる人)/Q:クエスチョニング(わからない、典型的な男・女ではないと感じる人)の頭文字をとった言葉であり、セクシュアルマイノリティの総称のひとつです。

その他にもX:エックスジェンダー(性別認識が男か女どちらか一方ではない人)、A:アセクシュアル(性愛の対象を持たない人、または性的欲求そのものがない人)など、様々な性のあり方があります。

およそ12人に1人(約8%)がLGBTQなどのセクシュアルマイノリティであると言われており、気づいていないだけで、身近な存在となっています。

中学生くらいから人と違うことを感じて、だれにも言えずに一人悩むなどがあり県でも広くこのような啓発を進めていくべきではないのか。

## 地域公共交通特別委員会

### 県外調査 静岡県庁

11月30日地域公共交通対策特別委員会で静岡県庁にリニアの環境に及ぼす影響についての調査に行ってきました。

リニア中央新幹線で東京一大阪間を67分でつなぐ夢の超特急。

静岡県の説明では、環境アセスが不十分で、実際の工事はアセスもしていないところを掘削。大井川の水の枯渇の心配があり工事中も含めて水の枯渇の心配がなくななければ着工は認めないとのこと。南アルプスの地下1400メートルのところにトンネルを掘る計画です。事故が起きれば地上まで何キロも歩いていかなければならず、救助もままなりません。

医療費助成が始まり、住民の粘り強い運動があり、制度改善がおこなわれてきたもの。

守る会は、引き続き、子ども医療、障害者医療の対象者拡大、医療費の支払い方法の改善、一部負担金の解消を求め、誰もが安心して利用できる医療費助成制度確率を求める要求運動を続けることにして、賛同を呼びかけています。



対象年齢:18歳・  
高校卒業まで

## 文教くらし委員会 今井光子議員の質問

### 学校評価報告書

○昨年、学校評価委員会の委員はすべて男性で、女性の委員を入れるべきと要望していましたが、今回は2人の女性委員が入りました。

○学校給食生地消率が高いこと、読書活動が弱いことを指摘し、今後の改善を求めました。

### 小中学校の校区外通学について

今井 学童保育や祖父母に預かってもらうなど、放課後の子育て支援が、住んでいる地域と異なる場合に校区外通学を認めてほしいとの声が寄せられている。

県の実態はどうか。山形県米沢市では越境入学、小学校134人、中学63人、計197人例中41%が留守家庭を理由にした校区外通学となっている。

熊谷学校支援課長答弁 学校教育施行令では校区を指定することになっている。文科省の校区外通学の理由には共働きが含まれている。県下では複数校を有する自治体が校区を定めることになっている。

複数校がある22自治体中、校区外通学の理由に共働きであることを含んでいるのは11自治体。

奈良県の地域医療を守る会と県社会保障推進協議会は2月16日、子ども医療費助成制度など県福祉医療制度の改善・拡充を求める署名4241人分(第1次分)を荒井正吾知事あてに提出(右写真)しました。日本共産党県会議員(右端が今井光子議員)が同席しました。

日本共産党奈良県会議員団が子ども医療費助成制度の対象年齢を、現行の15歳から18歳(高校卒業)まで拡充する予定を全市町村に聞き取り等をおこなったところ、2023年4月(3町村は8月から)から実施することがわかりました。

対象年齢の拡充は、すでに山添村が20歳までに拡大しているのを含め、葛城市、香芝市、大和高田市、平群町、広陵町、吉野町、野迫川村、川上村、東吉野村が18歳までとしています。そこに、12月議会に改正条例を提案した9市10町1村、首長の議会答弁で表明し、また、首長の指示で担当課が準備している2町7村、結果、すべての市町村が制度の拡充をすることがわかりました。

赤ちゃんの死亡事例が多かったことから1972年に0歳児への

皆さんと力をあわせて要求し続けた

すべての市町村で子ども医療費助成制度拡充

が実現しました